

おいしい♪は 幸せのエネルギー。



株式会社 **J-オイルミルズ**

〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F
TEL:03-5148-7100(代表)

<http://www.j-oil.com/>



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku, Tokyo, 104-0044 Japan
TEL: +81-3-5148-7100



2011.7



BUSINESS REPORT 2011

ビジネスレポート

2010.4.1 > 2011.3.31



About Us

当社グループの概要

Contents

目次

- 1 当社グループの概要
- 3 社長インタビュー
- 5 [特集]
第三期中期経営計画の概要
- 7 トピックス
- 9 連結財務諸表
- 10 会社情報 / 株式情報

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

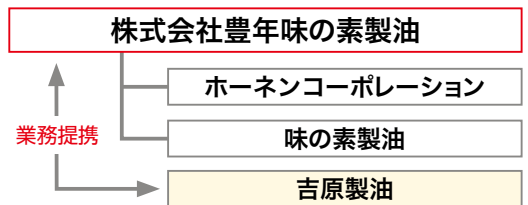
これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

経営統合・合併への経緯

2002年4月

株式会社豊年味の素製油が発足。

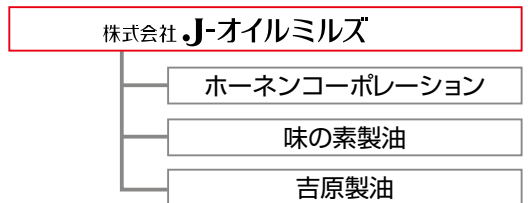
株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社が経営統合、持株会社「株式会社豊年味の素製油」を発足。



2003年4月

株式会社J-オイルミルズが発足。

吉原製油株式会社が経営統合に参加し、持株会社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更。



2004年7月

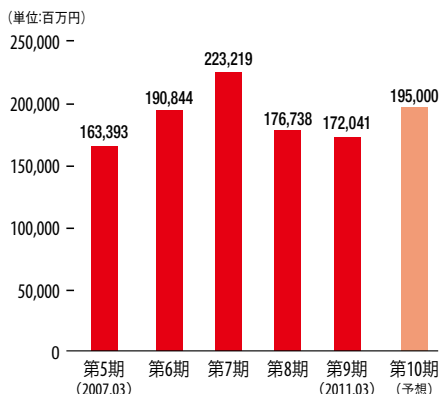
各事業子会社を吸収合併。

「株式会社J-オイルミルズ」として、事業および事業子会社を完全統合。



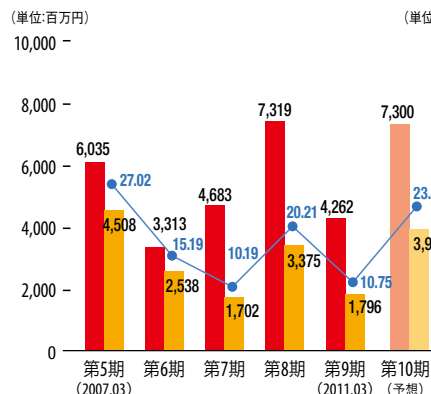
連結財務ハイライト

売上高



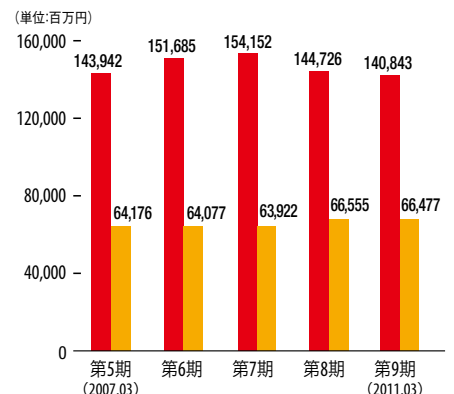
営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 営業利益 ■ 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



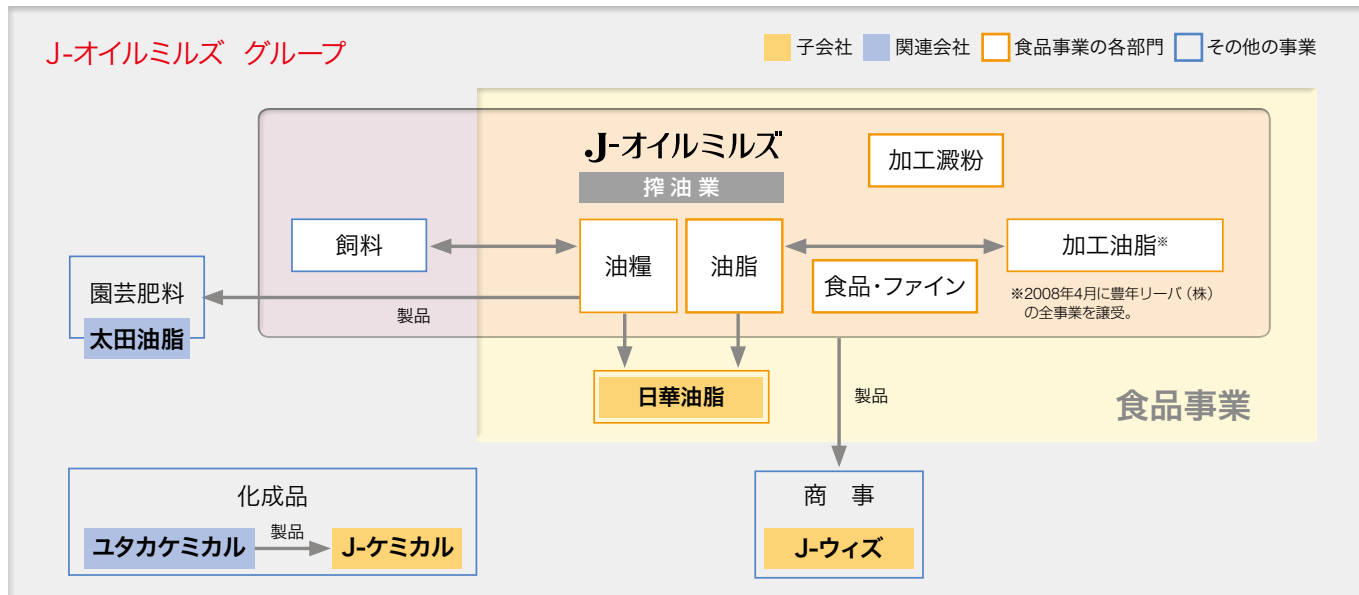
総資産・純資産

■ 総資産 ■ 純資産



当社の事業展開

搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。



事業紹介・商品紹介

● 油脂 (油脂、加工油脂)

ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズにお応えする家庭用・業務用の油脂製品や、マーガリンなどの加工油脂製品を提供しています。



● 油糧 (油糧、飼料)

良質なたん白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆ミールなどを提供しています。



● 化成品

住宅の建築材料や、生活必需品など、身近なところで活躍する合成樹脂接着剤などを提供しています。



● 加工澱粉

ピールやスナック菓子に用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。



● 食品・ファイン

大豆に含まれるイソフラボンやビタミンなどの微量栄養素を利用したサプリメントや、大豆たん白をベースにしたシート状食品などを提供するほか、がん診断薬の開発にも取り組んでいます。



「ステークホルダーの幸せを実現する」という 企業理念のもと、第三期中期経営計画が始動

新規事業の立ち上げ、海外事業の本格化など、将来の安定と成長への道筋を構築。

Q 社長に就任されてからの1年をどのように評価されていますか。また、特に注力されたことについて教えてください。

2010年6月に社長に就任して以来、外部環境が大きく変化し、難しい舵取りを迫られてきましたが、私なりに信念を持ってイニシアチブをとってきたつもりです。特に、将来の安定と成長に向けた道筋の構築について、慎重に検討してきました。その具体的な戦略を盛り込んだ第三期中期経営計画がこの2011年度にスタートしました。これを機に、新たに気を引き締めて計画を推進してまいります。

1年前を振り返りますと、新中計の策定を控えた節目に社長に就任した私の役割は、当社の存在意義と事業推進の意義を社員全員に改めて自覚してもらい、将来の飛躍に向けた取り組みをスタートさせることだと思えました。そこで、この約1年余りの間、3度にわたって全国の事業所を巡り、「何のために当社が存在し、日々事業を推進しているのかをよく考えて欲しい」と社員に問いかけるとともに、私の考えとして「当社を取り巻くステークホルダーの幸せの実現のために存在し、事業を推進している」と説いてきました。

このような理念は社員全員が実践してこそ意味があります。品質や安全性、安定供給、利益の追求など、方法は状況によって違いますが、各自が役割を実践していくことで、当社の成長が確かなものとなるはずですが、この実践はまだ道半ばです。そこで、理念やその実践方法を全員で共有するために、具体的に第三期中計に盛り込みました。

Q この2011年度にスタートした第三期中計について教えてください。

理念を明確にし、将来の安定と成長のための布石を打つ

第三期中計では、「ステークホルダー（お取引先様、社員、株主、社会）の幸せを実現する」という基本理念を掲げています。一般的に中期計画の策定過程には一部のメンバーと経営陣しか関与せず、多くの社員は携わっていません。しかし、この中期計画は「みんなの計画」にしたい。そこで、社員全員で意識を共有できるように、理念を明確に打ち出すことにしました。

そして、この理念にもとづいて「安定と成長2020」という基本方針を策定しています。この「2020」というターゲットを示したのは、10年後のあるべき姿を視野に入れた上で、これからの3年間の方向性を示し、この計画の位置づけを明確にするためです。将来の安定と成長に向けての布石を打ち、なすべきことを確実に実行していきます。

パラダイムの変化のなかでの事業運営

第三期中計の策定の際に念頭においたことは、当社を取り巻く環境の変化です。新興国の需要増加や投機資金の流入などにより、主原料である大豆や菜種の価格が上昇し、調達コストが上昇する一方で、国内ではデフレギャップが経済を覆いつくしています。これらのパラダイムの変化により「成熟市場モデル」の中での厳しい事業運営を迫られるならば、我々自身も変化し、既存事業の強化を図ることはもちろん、「成長戦略への挑戦」という新たな我々なりのパラダイムを構築していかなばならないと考えています。

成熟市場での事業戦略

● 価値に見合う価格の追求

成熟市場においては、価格政策を中心とした販売戦略が重要になります。これまでの「コストに見合った製品価格」から歩を進めて「価値に見合った製品価格」の実現を目指していきます。需給の動向に常に目を配ると同時に、販売力を強化し、間断なくコストダウンを行い、提案力の発揮という営業の原点に立ち返った「J-オイルミルズらしい」活動を行っていきます。

● 新しい視点を取り入れた商品戦略

商品戦略については、顧客ニーズに合った付加価値型商品の開発・導入を推進するだけでなく、当社が油脂以外の事業も行っていることを生かして、そこから得られた素材と油脂を組み合わせ、新しい視点での価値ある商品開発にも注力していきます。

成長領域での事業戦略

● 粉末油脂事業

成長領域への挑戦の1つ目は油脂事業です。当社の油脂事業には液体油脂と固体油脂がありますが、粉体油脂を加えることで新たな領域を開拓していきます。現在、2012年の生産開始を目指して静岡工場内に新しい生産設備を30億円かけて建設中です。これだけの投資を行うことは、後戻りできないという大きな決断の表れでもあります。

● 海外事業

海外事業も本格的に展開していきます。この4月に発表した中国の龍大食品集団有限公司との提携はその第一歩です。当社の技術やノウハウで同社の中国市場向け商品の開発と製造をサポートします。また油脂だけでなく、様々な領域で新しい協力関係の構築を目指します。現在、他の案件も検討中で、

今後時期を見て皆様に発表していきたいと思えます。当社が国内で培ってきた技術やノウハウを生かし、信頼できるパートナーとのアライアンスなどを通じて、中国、インド、ASEAN、北米などで積極的な戦略を展開していきます。

● 油脂以外の事業

成長戦略の3つ目は「食品・ファイン」「化成品」部門の強化と拡大です。当社では製油・油脂事業以外にも様々な事業を展開し、研究・開発を行ってきました。これらの事業は当社の重要な財産ですが、これまでその潜在力を十分に顕在化させてきたとはいえません。これらの事業に必要な経営資源を投下し、収益基盤を作っていきます。

Q 第三期中計の発表直後に発生した東日本大震災の影響や対応についてお聞かせください。

当社への影響

このたびの震災で被害に遭われた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

この震災によって、当社は東北支店や関東の工場、東北地方の物流拠点などで影響を受けましたが、設備などに大きな被害はなく、比較的早い時期に生産を再開できました。業績の面では約5億円の特別損失が発生しましたが、このたびの震災の規模を考慮すると仕方ありません。

生産設備に重大な被害がなく、当社の工場が東西にバランスよく分散していたおかげで、出荷も大きく停滞せず、東北地方も含めて安定供給をほぼ継続することができました。

しかし、そのために苦心する場面もありました。当社の被災程度が限定的であったがゆえに一時的に注文が急激に増えたのです。そこで、注文量をそのまま出荷するのではなく、出荷先や供給量を検討し、適切な量をタイムリーに供給することに努めました。一時的にご迷惑をおかけしたこともありましたが、顧客対応を最優先するという普段からの姿勢が緊急時にも機能し、総じて、流通、小売の皆様から、今回の対応についてご評価いただきました。

また、被災地には義捐金と救援物資の提供など、可能な限りの支援を行っています。

今後の対応

現時点ではこの夏の電力削減対応について不確定な要素が多いため、複数のプランを検討しています。社会の要請である電力の消費抑制と、商品の安定的供給の継続を両立させるために、全社が一丸となって取り組んでいるところです。また、今回の震災を教訓とし、今後の事業継続計画を改めて検討していきます。

Q 最後に、今後の方針についてお聞かせください。

現在、「ステークホルダーの幸せを実現する」という理念の実現に向けて事業推進を指揮しています。そのために第三期中計では「安定と成長2020」という基本方針のもと、将来の安定と成長への道筋を構築することを最優先しています。この3年間で結果を出すことよりも、各戦略が将来に実を結ぶように確実に種をまいていきたいと考えています。

厳しい事業環境のなか、大震災も発生し、将来への不透明感は増すばかりですが、この基本理念と基本方針を社内に徹底させ、ステークホルダーの皆様幸せ実現へ貢献してまいります。今後も皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
榎田 純和



Feature Business Plan

[特集] 第三期中期経営計画 (2011年度～2013年度) の概要

策定の背景

現在、当社グループは、国内のデフレ傾向の長期化とともに、海外から調達する主原料穀物の高騰による調達コストの上昇の影響も受けています。このような国内外のパラダイムの変化にいかに対応していくのか、同時に、当社自身がいかに変化していけるのかということは、大きな課題となっています。そこで、10年後の目指す姿への最初のステップとしてこのたびの第三期中計が策定されました。

当社が現在の形になったのは長い歴史を持つ製油企業3社が合併した2004年です。その2004年度から2006年度の3年間は「Jump from “0” : “ゼロ”からはじ

める“ゼロ”ベースで考える」をスローガンとした第一期中期経営計画のもとで、合併効果の追求と会社基盤の整備に取り組みました。2007年度から2010年度の4年間は「Change & Strong : 変えよう遅しく」をスローガンとした第二期中期経営計画のもとで、会社基盤の強化と発展・成長に取り組んできました。2011年度から2013年度の3年間は、これらの結果を踏まえて、新たな目標に向かって発展していくための道筋をつけるために、「安定と成長2020」を基本方針とした第三期中期経営計画に取り組みます。

● 中計による成長イメージ

第一期 (2004～2006年度)

「Jump from “0”」

これまでの考え方、
経緯にとらわれない、
“ゼロ”からはじめる
“ゼロ”ベースで考える。

第二期 (2007～2010年度)

「Change & Strong」 —変えよう遅しく—

[目指す企業像]

1. 製油事業をコアとする。
2. 世界に通用する人財・技術・商品を育成する。
3. 個性ある遅い会社として成長する。
4. 健康な食生活に貢献する。

第三期 (2011～2013年度)

「安定と成長 2020」

2020年に向け、J-オイルミルズが
企業としての持続性を保つため、
「成熟市場モデル」での
収益基盤強化領域戦略
&
「成長市場モデル」での
成長領域戦略

基本理念と基本方針

この第三期中期経営計画には「ステークホルダー（お取引先様、社員、株主、社会）の幸せを実現する」という基本理念が盛り込まれています。この基本理念は、当社の存在意義と事業推進の意義を表したものです。この基本理念に対する理解を社員全員で共有するために第三期中計に明確に盛り込みました。

この中計の基本方針「安定と成長2020」は、将来の安定と成長に向けてこれからの3年間で確実に布石を打つことを目標としています。「2020」というターゲットは2020年度だけを目標としているのではなく、その前後も含めた「将来」という意味を込めています。

戦略概要

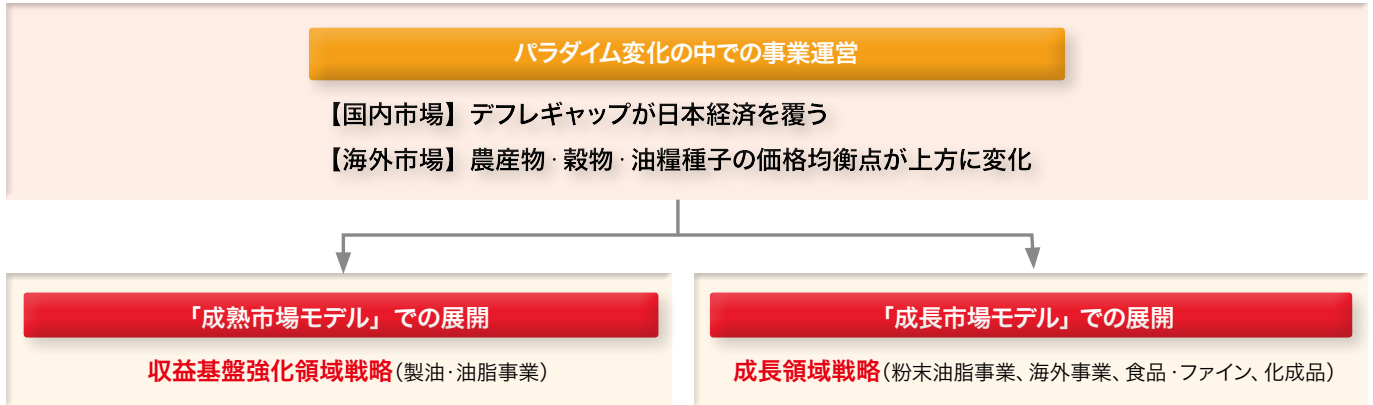
基本戦略

当社が事業展開している国内の油脂市場は成熟傾向にあり、今後一層成長していくためには新しい事業領域や市場の開拓が必要です。この既存と新規の両面で事業展開していくために、この第三期中計では「成熟市場モデル」と「成長市場モデル」の2つの事業戦略を取り入れました。

前者の戦略では、基盤である製油・油脂事業において、

「価値に見合う製品価格の実現」「コストダウン」「付加価値型商品の開発と導入」により、収益の改善と安定を図ります。後者の戦略では、新規事業、海外事業、既存の事業ですが拡大成長を見込むスターチ・健康食品などの食品・ファイン事業や化成品事業等、新たな成長軸を確立することに挑戦します。

● 事業計画の骨子・指針



事業戦略

成熟市場での収益基盤強化策

基盤である製油・油脂事業は現在、主に成熟傾向にある国内の油脂市場で展開しています。この厳しい市場で収益基盤を強化していくための戦略を実施します。

- 販売戦略**：顧客満足度ナンバーワンを目指した営業活動を実施します。これまで、コストに見合った価格の実現を求めてきましたが、これからはさらに価値に見合った製品価格を目指します。
- 商品戦略**：価値に見合った製品価格を実現するために、顧客ニーズに合わせた商品を間断なく提供していきます。具体的には、既存商品の強化、付加価値型商品の開発と導入に取り組みます。さらに、当社独自の素材や技術を油脂商品に活用したり、特長ある商品と技術力で海外や新事業へ挑戦してまいります。
- その他**：需要と供給のバランスに常に注意を払い、製品の本来の価値を維持することにも努めます。

成長市場での事業戦略

当社が将来にわたって存在し続け、基本理念を実現するためには、パラダイムの変化に対応し、自身も変化していかなければなりません。そのため、既存の領域や市場に留まらず、成長分野を育成していく必要があります。

- 粉末油脂事業**：当社の基幹事業である油脂の領域を

広げるため、粉末油脂事業を開始します。液体と固体という既存の油脂技術に粉体技術が加わることで、新たな商品提案と当社独自の素材を活用した新しい事業領域の発展を目指します。

- 海外油脂事業**：当社が海外に進出する際には、当社の油脂技術やノウハウ、これらを生かした商品力などを携えて、国内事業とのシナジー効果の期待できる海外企業と連携する形になります。先ごろ中国企業との提携第一号を発表しました。今後も、中国、インド、ASEAN諸国、北米での展開を視野に入れています。専門の部署を設置し、調査検討を開始しております。
- 油脂以外の事業**：油脂以外では、食品・ファイン事業、化成品事業で機能性と差別化を軸にした事業運営を推進していきます。これらの分野は直近の収益への貢献が期待できる分野と位置づけています。

SCM戦略

このたびの大震災では多くの企業が供給網の重要性を痛感しました。SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)戦略を推進し、生産と原料・資材調達、物流の各部門における効率化と部門間の連携を強化していきます。

目標

この第三期中期経営計画は、2020年度を目指す当社の将来像への道筋をつけるため、確実に布石を打つことを優先課題としています。2013年度の数値目標にもこだわりながら、ステークホルダーの幸せ実現にあらゆる努力を尽くしてまいります。

● **連結数値目標**

(単位:億円)	2010年度(実績)	2013年度(目標)	2020年度の目指す姿
売上高	1,720	2,000	安定した国内製油事業を収益基盤とする。
営業利益	43	100	海外油脂事業を一定の柱へ。食品・ファイン、新規事業をさらに発展させ、大きな収益の柱へ。
当期純利益	18	55	

成長のための事業戦略

粉末油脂
事業

粉末油脂事業の取り組み

油脂事業の領域を拡大し、既存事業とのシナジー効果を創出

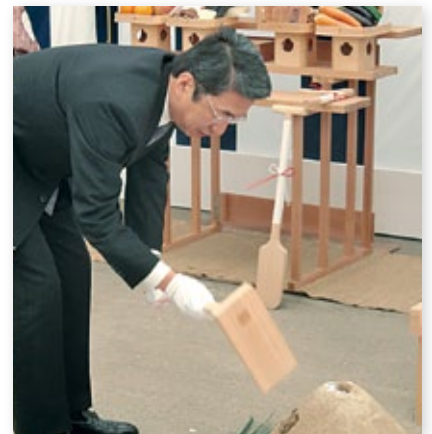
当社は基幹事業である油脂事業の領域拡大に向けて、新規に粉末油脂事業への取り組みを始めました。

当社の油脂事業では液体と固体の油脂を取り扱ってきましたが、国内市場における食用油の売れ行きが伸び悩む状況にあるなかで、粉末油脂は粉末化した油脂そのものだけでなくコーヒー用クリームなど様々な面で利用されており、国内需要は堅調に推移しています。そこで、原料油の精製から粉末化まで自社で一貫生産できる強みを生かして粉末油脂事業を開始することを決定しました。

この4月から静岡工場(静岡県静岡市)で粉

末油脂専用の生産設備(総工費約30億円)の建設が進んでおり、2012年春からの生産開始を予定しています。今後、食品の様々な用途を開拓し、国内の加工食品メーカーや、将来的には海外へ販売することも視野に入れています。2020年度には国内外合わせた売上金額として50億円を目標としています。

当社は、安全・安心・環境に配慮した最新鋭の設備と技術をフルに活用しながら、既存の液体と固体の油脂、そしてマーガリンなどの加工油脂との相乗効果を高め、顧客への提案力を向上させるとともに、新しい価値の創造を目指してまいります。



起工式(2011年4月)

海外展開

海外展開が本格的にスタート

中国の食品大手と技術供与契約を締結

当社は2010年10月、中国の大手食品企業グループである龍大食品集团有限公司とその傘下の食用植物油製造企業である山東龍大植物油有限公司と技術供与契約を締結しました。当社が将来の安定と成長を果たすには、国内に加えて海外でも事業を展開していくことが必要であるため、これまで準備をしてまいりましたが、このたびの提携により、海外展開本格化に向けた第一歩を踏み出しました。

飛躍的な経済成長が続く中国では外食産業や近代的な小売業が目覚ましく台頭しており、一般家庭の食生活スタイルにも新しいニーズが生まれております。このような状況か

ら食用油にも高度な機能が求められると予測されています。そこで当社は山東龍大植物油有限公司に対し、当社が日本で培ってきた植物油の開発と製造の技術やノウハウを供与し、同社の中国市場向け商品の開発と製造をサポートします。

将来的には、当社による同社商品の活用や、龍大食品集団が展開する多くの事業を通じて当社とのシナジーを追求し、両社にとって企業力の強化が見込まれる分野で様々な取り組みをしていくことを検討してまいります。

今後も、当社の油脂技術やノウハウ、アライアンスを活用して、積極的な海外戦略を進めてまいります。



技術供与契約調印式(2011年3月)



新商品の
紹介

2011年春季新商品情報

家庭での調理を応援する新商品を発売

経済環境の変化を受けて、消費者は外食を控えて家庭内での調理と食事の機会を増やしている傾向にあり、この傾向が定着しています。このような中、「調理の楽しさ」や「食事の楽しさ」へのニーズがますます高まっており、当社は2011年2月、家庭内での調理と食事を一層楽しんでいただける新商品を2種類発売しました。「AJINOMOTO 炒め油」(600gUDエコペット)と「AJINOMOTO カラッとフライオイル」(600gUDエコペットおよび1000gエコペット)です。

「AJINOMOTO 炒め油」は、素材となじみやすく、軽い風味のキャノーラ油を使用したコ

レステロールがゼロの油です。通常の半分という少ない量でも炒め物をあっさり仕上げることができます。炒め物だけでなく、生食、揚げ物など様々な料理に使用できます。

「AJINOMOTO カラッとフライオイル」は、揚げ物を「カラッと」仕上げることができ、繰り返し使っても油のおいしさが長持ちします。これも揚げ物だけでなく、生食、炒め物など様々な料理に使用できます。

当社は今後もニーズに応じた新商品を開発し、消費者の快適な食生活を応援してまいります。



AJINOMOTO 炒め油
[600gUDエコペット]



AJINOMOTO カラッとフライオイル
[600gUDエコペット(左)、1000gエコペット(右)]

塩分をカットした家庭用マーガリンの新商品を発売

消費者の健康意識が高まるなか、塩分をカットした「ラーマソフト減塩」(160g)を2011年3月に発売しました。これは、ソフトタイプマーガリンと比べて塩分を40%カットした商品です(塩分が1.2%から0.7%に減りま

した)。さらに、10gで一日に必要なビタミンEの50%(4mg)を摂取できる栄養機能食品でもあります。

今後もおいしさと健康をテーマに、ラーマのラインナップを充実させてまいります。



ラーマソフト減塩
[160g]

東日本大震災の影響について

本年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

被害状況

当社では人的被害はなく、東北方面の物流拠点や在庫、千葉工場(千葉県千葉市)、横浜工場(神奈川県横浜市)の建物と設備の一部に被害が発生し、一部の生産ラインの操業を停止しました。また、東北支店(宮城県仙台市)においても通信や電気などのインフラに被害がありましたが、約2週間程度で生産の再開にこぎつけることができました。

震災直後の対応

震災を受けて、被害に遭った事業所の復旧作業とともに、生産体制の維持と出荷方法の調整を行い、商品の安定供給を継続させることができました。これには、当社の生産拠点が東西に分散していたことも奏功しました。また、資材や物流関係のほか、多くのお取引様

の協力もいただきました。このほか、被災地の皆様への支援として、義捐金と救援物資の提供などを行っています。

今後の対応

原子力発電所の事故の影響による電力不足の問題を受け、全社を挙げて節電に努めながら、生産拠点が東西に分散している点を生かした生産の相互補完、各拠点での操業方法の改善なども行ってまいります。2011年度の上半期は、使用可能な電力量が大きく変化しなければ、予測される油脂の需要は満たすことができると考えておりますが、それ以降も見据えた対策を講じていきます。特に、各生産拠点が沿岸に存在する点も考慮して、今後の災害に備えた新たな事業継続計画など、あらゆる面から将来的な対策を検討してまいります。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	73,425	75,613	流動負債	48,586	49,210
固定資産	67,417	69,112	固定負債	25,778	28,961
有形固定資産	56,004	56,254	負債合計	74,365	78,171
無形固定資産	619	780	【純資産の部】		
投資その他の資産	10,792	12,077	株主資本	64,791	64,335
資産合計	140,843	144,726	その他の包括利益累計額	1,685	2,220
			純資産合計	66,477	66,555
			負債純資産合計	140,843	144,726

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 [自平成22年4月1日 至平成23年3月31日]	前連結会計年度 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]
売上高	172,041	176,738
売上原価	143,902	144,649
売上総利益	28,138	32,088
販売費及び一般管理費	23,876	24,769
営業利益	4,262	7,319
営業外収益	420	480
営業外費用	455	734
経常利益	4,228	7,064
特別利益	127	5
特別損失	1,374	1,217
税金等調整前当期純利益	2,980	5,852
法人税等合計	1,184	2,477
少数株主損益調整前 当期純利益	1,796	-
当期純利益	1,796	3,375

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 [自平成22年4月1日 至平成23年3月31日]	前連結会計年度 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,762	15,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,970	△ 7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,046	△ 14,467
現金及び現金同等物 に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,254	△ 6,299
現金及び現金同等物の期首残高	9,032	15,331
現金及び現金同等物の期末残高	5,778	9,032

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日残高	10,000	31,633	22,908	△ 206	64,335	2,159	69	△ 7	2,220	66,555
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,335		△ 1,335					△ 1,335
当期純利益			1,796		1,796					1,796
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1					1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 505	△ 14	△ 14	△ 534	△ 534
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	460	△ 3	456	△ 505	△ 14	△ 14	△ 534	△ 77
平成23年3月31日残高	10,000	31,633	23,368	△ 210	64,791	1,653	54	△ 22	1,685	66,477

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Corporate Information

会社情報

会社概要

(2011年7月1日現在)

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F TEL: 03-5148-7100(代表)
創立	2002年4月1日
資本金	100億円
代表者	榎田 純和
事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. 澱粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 食品製造機器の販売 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業 および貨物自動車運送取扱事業 7. 不動産の賃貸

●本社

東京都中央区

●支社・支店・営業所

東京支社	大阪支社
北海道支店	東北支店
関東支店	名古屋支店
北陸支店	中四国支店
四国支店	九州支店
新潟営業所	長野営業所
静岡営業所	

●工場・事業所

千葉工場	横浜工場
静岡工場	浅羽工場
神戸工場	若松工場
坂出事業所	

●研究所

油脂研究所	スターチ研究所
ファイン研究所	生化学研究所

役員

(2011年6月29日現在)

代表取締役社長	榎田純和	執行役員	坂内昭夫	執行役員	平野 弘
代表取締役副社長	河端和雄	執行役員	後藤康夫	執行役員	内山明浩
取締役兼専務執行役員	中園直樹	執行役員	山形芳弘	執行役員	塩田勝司
取締役兼専務執行役員	松居伸一	執行役員	谷口克彦	執行役員	高山 明
取締役兼常務執行役員	吉田 哲	執行役員	内藤 彰	常勤監査役	佐伯 賢
取締役兼常務執行役員	善當勝夫	執行役員	立見健一	常勤監査役	星野国幸
常務執行役員	松崎成秀	執行役員	石橋朋純	監査役	塚原雅人
常務執行役員	茶園直記	執行役員	田島郁一		

Stock Information

株式情報

株式の状況

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	17,121名

大株主

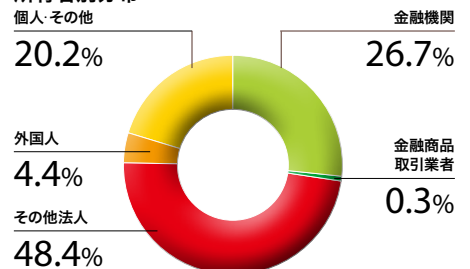
(上位10名)

株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	12,246
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,830
三井物産株式会社	10,865
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,730
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
J-オイルミルズ取引先持株会	3,068
株式会社みずほコーポレート銀行	2,713
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
農林中央金庫	2,351

株式の分布状況

(2011年3月31日現在)

所有者別分布



所有株数別分布

